

「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める全国集会実行委員会」の集会について

2004年9月13日 全日本教職員組合（全教）

書記長 東森 英男

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める全国集会実行委員会（23団体で構成）は5月に続いて9月17日に「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める全国集会」を東京で開催するとしています。実行委員会には、日本教育会、日本PTA全国協議会、各種校長会、日教組など教職員組合などとともに、全国養護教諭連絡協議会、全国公立小中学校事務職員研究会、全国学校栄養士協議会など全教組合員も加入している職能団体も入っています。しかし、当初から全教に対しては何の連絡もありませんでした。

今回、事務職員研究会から各学校の事務職員に対して参加よびかけがおこなわれていることから、全教本部に対して事情についての問い合わせがありました。全教本部として、実行委員会の事務局を担当している全日本中学校長会事務局に問い合わせたところ、事務局としては全教を排除する意思はないが、参加団体の中に、全教が参加することに反対する団体があるので、全教への参加よびかけができない旨の説明がありました。その際、公的団体を含む実行委員会が、教育関係団体を選別することは適切でないとの意思表示をおこないました。

小泉内閣による義務教育費国庫負担制度を廃止し一般財源化する攻撃は執拗で、この間、毎年のように削減されてきました。そして今年は、全国知事会をはじめとする地方6団体が、財源保障を条件としているものの、全額一般財源化を容認するという重大な段階を迎えています。このような厳しい情勢のもと、教育の機会均等、公教育の充実・発展は国民的な課題であり、すべての教育関係諸団体が、義務教育費国庫負担制度堅持の一点で大同団結してこそ、効果的な反撃力を発揮することができるのではないのでしょうか。また子どもの教育に携わる教育関係団体の運動のあり方としてもふさわしいものではなく、必要な見直しを求めるものです。

全教は、義務教育費国庫負担堅持など教育条件の改善で連年にわたり1千6百万余筆を集約する「3千万署名」、学校事務職員・栄養職員の適用除外に反対する署名、全国知事会など地方6団体への要請、全国の地方議会請願、各段階の教育長・校長会への要請などを積み重ねてきました。8月18日には、全国知事会が開催された新潟市の会場前では、「義務教育費国庫負担制度・私学助成制度堅持を求める全国知事会緊急要請行動」に取り組みマスコミからも注目されました。引き続き、三輪定宣（千葉大学名誉教授）山田洋次（映画監督）氏などの呼びかけによる「アピール」賛同運動、国会議員要請などに全力で取り組む決意です。

なお、今度の集会への全教組合員の参加については、自主的判断に委ねることにします。

以上